

対アンゴラ経済外交

1. 推進中の施策（経済中心）

- 二国間投資協定の締結（サブサハラ・アフリカ第1号）
- J B I Cの信用供与開始（邦人企業のプロジェクト受注促進）
- 円借款供与開始（IMF→初めての Stand-By Credit Facility）

＊ アンゴラのクォータの 200% → 9億ドル

2. アンゴラの位置づけ（中長期的な戦略に基づいた進出）

- 南部アフリカ（リージョナルパワー指向）
- サブサハラ・アフリカの二大産油国（200 万 B/D）（＋天然ガス）
- 未開発の膨大な鉱物資源（英豪系資源メジャーも未参入）
- 開発資金面で対中国一辺倒から多角化への動き
- 民主化の推進と政治的安定（社会的安定→ガバナンス次第）

3. 今後の具体的方針と施策

経済権益増進を中核とした外交の展開 → アンゴラ之最優先課題は経済の多様化

（例）上記1. の早期実現

要人往来 → 日本側の決定的訪問不足

官民ミッション → 具体的成果の打ち上げ

（ご参考）在アンゴラ日本大使館 HP (<http://www.angola.emb-japan.go.jp/>)

“日本人向けアンゴラ情報の掲載を開始しました！”



衰退する日本でないために、 アフリカで企業戦士たれ！

在アンゴラ日本国大使館 特命全権大使

越川 和彦

His Excellency Mr. Kazuhiko Koshikawa



ウイジ州の草の根無償プロジェクトサイト(同州副知事と筆者)

1. 祖国日本の現状

アンゴラの大使公邸でお会いした三菱東京UFJ銀行の佐川武志サブサハラ・アフリカ部長がある投稿で、「今後、このままでは国力が相対的にも絶対的にも衰えてくる日本として、南極大陸を除けば最後のフロンティアであるサブサハラ・アフリカで、今こそ意義のある支援とビジネス面を含む強固な関係づくりができればと思う」と述べておられました。

私は、日本が衰退して欲しくないし、そうあってはならないと強く思っています。しかし、バブル崩壊後の日本を見ると心配は尽きません。一年ごとに首相が代わり、日本の進むべき戦略的な方向性を打ち出せない政治、本質を突かない近視眼的マスコミ報道、長引くバッシングで意欲をなくした公務員組織、現状に満足して海外への関心を低下させた若者層、深刻な人口問題に正面から

取り組まない日本社会、挙げ始めたら際限がありません。

2. アンゴラの日本評

アンゴラに赴任して9ヶ月、最も遠い地域で悩める祖国を見てみると、存外評判がいいことに驚きます。その評判は、やはり「高い技術力」、「高い品質」という日本の工業品を通じたものであり、70年代、80年代の元気のある、創造性に富んだ時代の日本が、そしてその時代の日本人が築いた良い評判であることが実に多いのです。

韓国車の追い上げが激しい中、現在までのところアンゴラで走っている車の6割前後は日本車です。それも新品のランドクルーザー、レクサスなどのトヨタの高級車です。この高級車群が日本の評判を一手に引き受け、孤軍奮闘しています。ここに最近、日本が誇る建機のコマツが参入し、圧倒的シェアを誇るキャタピラーに挑み始めました。

3. 地上に残された最後のヴァージンランド

アンゴラの現在の富の大部分を生み出しているのは、陸上からは見えない海上に聳え立つ石油リグです。シェブロン、BP、トータルなど欧米石油メジャーは、ここに大きな権益を獲得し、先の石油価格暴騰の折には巨額な利益をあげました。また、この欧米メジャーの持つ石油権益を積極的に譲り受けようとしているのが莫大な外貨をバックとした中国の石油会社なのです。

アンゴラは、2008年、ナイジェリアと並びサブサハラ・アフリカで最大の産油国に成長しました。また、内陸部は、南アフリカ、ボツワナ、或いはコンゴ(民)、ザンビアなどと同じ地層帯をもつことから、銅、鉄、金、白金類、レアメタル、レアアースなどありとあらゆる鉱物資源に恵まれているといわれます。しかし、独立直後から30年続いた内戦のため、

インフラの未整備、埋設地雷の残存、資源開発のための国家体制の未整備などで、未だ欧米資源メジャーが入っておらず、開発も行われていないのは日本企業にとってチャンスと言うべきでしょう。唯一、ダイヤモンドのみが世界でも有数の生産高を誇っているだけです。

4. 中国式ビジネスモデル

アンゴラは、中国の最大の原油輸入先であり、中国はアンゴラにとり最大の信用供与国となっています。資源豊かなアフリカ諸国への中国の進出方法は、似たような形態をとっています。まず、数十億ドルから百億ドル(1兆円)を超える信用供与枠を提供します。中国輸銀による場合もあれば、中国系民間会社を通じて提供されることもあります。詳細は不明ですが、極めて緩やかな条件で供与される半面、エネルギー、鉱物資源の権益絡みの開発プロジェクトは必ず中国企業が受注する



ウイジ州内を走るトヨタ車



ルアンダ市内で活躍するコマツの建機

仕組みになっています。また、同時に、資源獲得のための巨額な信用枠を中国企業は最大限利用して、学校、官庁建物、道路、鉄道、港湾、橋梁、空港、通信インフラ、住宅などありとあらゆる基礎インフラ整備事業を受注しています。資機材、労働者等工事に必要な全てを中国から持ち込んで、極めて短期間で工事を完了させ、相当の利益をあげています。

このような中国の進出に対しては、地元でもあるいは既得権益を有する欧米諸国の間でも賛否両論、感謝と反発の双方の議論がなされています。他方、国内の急速な工業化で資源消費量が毎年二桁で増え続ける中国としては、評判より実利、背に腹はかえられないということでしょう。アンゴラでも、「技術の移転がない」、「雇用が生まれない」、「品質が悪い」という反発もありますが、政府の公式見解をはじめ「実施が早い」、「寛容な信用供与がある」、「必要な資機材、労働者を全て

揃えてくれる」という賞賛もよく耳にします。ここ4、5年で5万から10万人の中国人労働者が入国し、アンゴラ全土で圧倒的な存在感を示しています。中国の関心は、石油とともに、早晚内陸部の鉱物資源に向かうことでしょう。中国企業に限らず、各国はアンゴラの鉱物資源を虎視眈々と狙っています。

5. 初心に帰れ、日本企業!

アンゴラには100人の日本人しかいません。土木工事で一時的に滞在する50人を除き、更に大使館員を除けば、35人前後です。しかし、少数精鋭が日本の持ち味です。アンゴラの爆発的な経済成長と豊富な未開発鉱物資源に気づいた日本企業、商社が再びアンゴラに戻りつつあります。南ア事務所からアンゴラを見ていた商社も続々と事務所を再開、あるいは駐在員の派遣を開始しています。商社はやはり資源、石油権益ということが究極的な目標ですが、そのためにはアンゴ

ラ政府が推進する農業復興、工業振興への積極的な貢献が先ず求められています。遅参した日本企業としては、先ず得意の製造業分野で実績を積み上げてアンゴラでの信用を獲得し、その上で資源分野での開発を手がけるというプロセスが必要でしょう。この面で、双日が先ずセメント工場建設という第一歩を踏み出しつつあります。

日本政府としては、このような日本企業の進出を積極的に支援するため、現在、アンゴラ政府に最も進んだ内容の二国間投資協定の締結を提案しています。これが実現すれば、日本にとりサブサハラ・アフリカで第一号の投資協定となります。また、ODAも、日本の民間ビジネス、投資を支援することをその柱の一つとして実施していく方針です。

アンゴラでは、現在、中国、インド、韓国などのアジア勢が猛烈な勢いで経済進出をはかっています。人口の減少という厳しいマクロ経済状況の中

で、日本の衰退を食い止め、活力を取り戻すためには、初心忘るべからず、地球上に残された最後のフロンティアであるアンゴラ、そしてアフリカ大陸で、今一度、技術と信用に裏打ちされた「猛烈企業戦士」、チャレンジャーとならなくてはなりません。過去の栄光のみを当てにした進出はフロンティアでは通用しません。アンゴラ政府高官への私のメッセージは明確です。日本は日本のやり方でアンゴラに参入し、貢献します。それは、日本の技術の移転、雇用の創造と人材育成、日本の経営手法の導入、そして5年、10年ではなく、30年、40年、半世紀以上続く安定した相互利益の関係を築きたいということです。

日本を衰退させてはいけません。フロンティアにチャレンジする精神と能力を持った21世紀の新企業戦士が日本を浮上させるパワーとなるでしょう。

官民連携の取り組み

在アンゴラ日本国大使館

2009年10月

アンゴラについてのより詳しい情報は、以下のホームページでもご覧いただけます。

在アンゴラ日本国大使館

<http://www.angola.emb-japan.go.jp/>

アンゴラ: 大きなポテンシャル

●石油

サブ・サハラ以南において
ナイジェリアと並ぶトップ産油国
(2009年OPEC議長国)

●ダイヤモンド

世界有数の産出国

●農業、漁業、水・エネルギー等の 分野の潜在能力も高い。

●成長率

11. 2%(2004年)、20. 6%(2005年)

18. 6%(2006年)、23. 7%(2007年)

14. 8%(2008年)

※金融・経済危機後、アンゴラ政府は、2009年の
成長率を11. 5%→3%へ修正。困難な状況を認め
つつも、慎重に経済立て直し。

(世銀予測: -3%→0%へ上方修正(2009年6月))



アンゴラ：莫大な開発ニーズ

- 運輸（道路インフラ、鉄道施設、航空、港、船・ボート）
- 通信（情報・通信手段）
- エネルギー・発電（ガス、石油、原子力、地熱、水力、風力）
- 農業開発（灌漑、貯水施設、土地改良、土壌保全、生産、組合、金融、訓練）
- 工業（中小企業支援、化学、金属、電気、輸送機器、木材、食品）
- 鉱業（ダイヤモンド、鉄、銅、レアメタル）



ルアンダ市内(建設ラッシュ)



ルアンダ市内(建設ラッシュ)



西アフリカ有数のルアンダ港



アンゴラ中央銀行



ジョシナ・マシェル病院



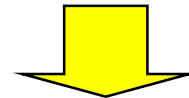
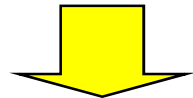
舗装道路



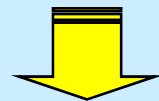
豊富な水資源

日本にとっての官民連携のチャンス

アンゴラ政府： 産業多様化（重要課題）
農業復興・工業振興を推進中



日本企業： 得意の製造業分野での実績積み上げ
アンゴラの信用獲得



資源分野での開発等に着手



日本政府： 二国間投資協定
JBIC
（円借款供与）

円借款開始の可能性

- アンゴラについては円借款は対象外であるが、開始に向けて政策協議等を実施中。
- 発掘型案件形成調査を実施（2008年～09年）
- 「ウアンボ州、ビエ州地方電力開発事業」に係る協力準備調査を実施予定。

ODAスキームと民間との連携による地雷除去活動

ケース1: 日本NGOがINAD(国家地雷除去院)と連携して、地雷処理、農業・道路整備等の地域復興支援を展開。民間がこれを支援。

ODAスキーム:

日本NGO連携無償資金協力

実施団体:

認定NPO法人 日本地雷処理を支援する会(JMAS)

支援金額:

約1億円(2008年度)、約1億円(2009年度)



(写真提供: JMAS)



コマツの支援
(地雷除去機・ブルドーザー・油圧シャベル)



住友商事の支援
(オフィス・イベント行事)



豊田通商の支援
(ランドクルーザー)



ODAでの支援
(キャンプベース設置・農業事業・人件費)



ケース2: 人材育成と日本製機械の連携

①見返り資金を活用した

日本製地雷除去機2台の調達

実施団体: INAD (国家地雷除去院)

支援金額: 1億3,289万クワンザ (約1.8億円)
(2006年度)



①ODAでの支援
(地雷除去機2台調達)

②UNDP経由紛争予防・平和構築無償による

INAD隊員の人材育成および地図作り

実施団体: UNDP及びINAD

支援金額: 4.6億円 (2006年度)



(写真提供: UNDP)

②ODA (UNDP経由)での支援
(INAD隊員の人材育成、地図作り)

③商業ベースでの日本製地雷除去機10台の販売 および日本での技術者研修支援 (山梨日立建機)



③山梨日立建機の協力・支援